

対立回避も不透明感残す米中首脳会談

ポイント① 北朝鮮問題への対応は平行線

4月6、7日に行なわれた米トランプ大統領と中国の習近平国家主席の初会談では、最大の懸案事項である朝鮮半島情勢に関し、北朝鮮の核開発は深刻な段階にあるとの認識が共有されました。しかし、米国に北朝鮮との対話を呼びかける中国に対し、米国は中国が対北朝鮮制裁に協力しないならば、米国は単独行動も辞さないとし、シリア攻撃で対北朝鮮の軍事力行使も選択肢であることも含めながら、中国に圧力を加えました。

中国が北朝鮮制裁に協力したとしても、北朝鮮は孤独感を深めてより過激な行動に出るリスクもあり、朝鮮半島情勢の緊張は今後も続きそうです。

ポイント② 貿易不均衡是正100日計画策定へ

経済面では、米国側は中国の産業政策が米国の雇用や輸出に与える影響を懸念し、中国側も対米貿易黒字縮小に関心があるとしました。両国は米中貿易不均衡解決のための「100日計画」の策定で合意しました。しかし、意味のある計画が策定され、それが早期に実現するかどうかには疑問が残ります。

ポイント③ 米中包括対話枠組み設置で合意

GDP（国内総生産）規模で1位と2位の米国と中国が安定的な政治・経済関係を構築できるかどうかは、世界経済・政治にとって非常に重要です。今回の会談では、米中包括対話の枠組み設置が合意されました。しかし、それが上記の朝鮮半島情勢や貿易不均衡を含む様々な課題に取り組む有効な手段になるのかは、わかりません。

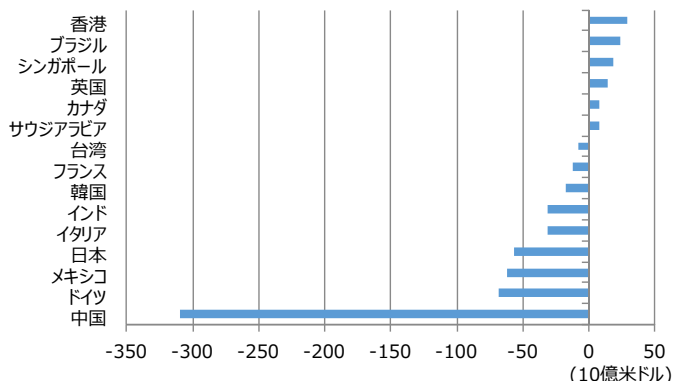
朝鮮半島情勢がさらに緊張感を増せば、世界的に経済・金融市場に影響する可能性もあります。米中貿易不均衡の是正が進まなければ、米国が保護主義的姿勢を強める懸念もあります。これに対し、中国も対抗措置を取ったり、中国からの資本流出が増大して人民元が大きく下落する可能性もあるでしょう。

日本にとっても朝鮮半島情勢や米中貿易摩擦は、対岸の火事とは言ってられません。国際政治・経済情勢の緊張化は、安全資産と見なされる円の上昇を招くことも考えられます。

重要
イベント

4月13日 中国貿易収支(3月)
4月17日 中国小売売上高、固定資産投資、
鉱工業生産指数(3月)
1-3月期GDP

図1：米国の国・地域別 財・サービス貿易収支
(国際収支ベース、2016年)



(出所) 米商務省統計より野村アセットマネジメント作成

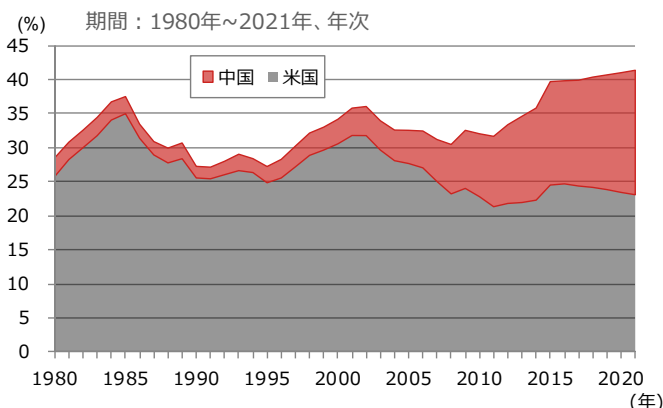
図2：人民元の対米ドル、対円為替レート

期間：2007年1月5日～2017年4月7日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国と中国の世界GDPシェア



(注) 市場為替レート換算ベース

2016年以降はIMF（国際通貨基金）による推計、予測

(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。